

2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年1月12日

東

上場会社名 リックソフト株式会社

上場取引所

コード番号 4429

URL <https://www.ricksoft.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役

(氏名) 大貫 浩

問合せ先責任者(役職名) 取締役

(氏名) 加藤 真理

(TEL) 03-6262-3947

四半期報告書提出予定日 2024年1月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	5,298	34.2	438	13.3	440	8.9	92	△69.1
2023年2月期第3四半期	3,946	30.7	386	40.6	404	42.4	298	49.1

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 102百万円(△67.0%) 2023年2月期第3四半期 311百万円(53.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	20.26	—
2023年2月期第3四半期	66.54	65.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	5,830	2,584	44.3
2023年2月期	4,571	2,474	54.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 2,584百万円 2023年2月期 2,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—		
2024年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,818	21.3	621	13.7	641	13.1	200	△52.8	44.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期3Q	4,550,300株	2023年2月期	4,520,200株
2024年2月期3Q	166株	2023年2月期	142株
2024年2月期3Q	4,544,713株	2023年2月期3Q	4,482,190株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、賃上げの上昇が物価に追いついていないことが消費を圧迫することなどを背景として、個人消費が2四半期連続でマイナスとなりました。また企業の設備投資も半導体製造設備への支出が減少するなど内需の柱である個人消費、設備投資ともに精彩さを欠きました。この結果、2023年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率△2.1%と3四半期ぶりのマイナス成長となりました。

他方、世界経済に目を向けると、アメリカにおいては個人消費の好調さが成長をけん引し2023年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率4.9%となり、2021年第4四半期以降で最も高い伸びとなりました。中国においては、1-9月のGDPの実質成長率は前年同期比5.2%となり、2023年の政府目標である5%前後の経済成長の達成に向け前進しました。このように今四半期は内外の明暗がはっきりとわかれた期間となりました。

当社グループが属する情報サービス分野においては、人口減少や少子高齢化に伴い人手不足が恒常化する中、経済社会活動を維持・発展させていくため、人手の代替だけでなく、革新的なサービスの提供にもつながるデジタルの力を活用し生産性を改善しようという流れのもと、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」推進が加速しており、IoT、AI、クラウド、5G、RPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化）、FinTech、エッジコンピューティングなどの先端技術を活用したIT投資の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズや企業意識の変化による、問題や不安の解決に対して製品やサービスの可能性を新たな形にし、発信してまいりました。これらの利用状況は、順調に推移しております。

<製品・サービスについて>

- ・Confluence Cloud 管理者向け入門ガイドブックをリリース（2023年11月）

<認定資格について>

- ・Atlassian社の ITSM Specialization（IT サービスマネジメント専門パートナー）認定を取得（2023年7月）

<市場からの評価について>

- ・『High-Growth Companies Asia-Pacific 2023』アジア太平洋地域の急成長企業500社に5年連続で選出（2023年3月）
- ・Workato Partner AwardにてMost New Logos Award賞を受賞、同時に、日本で初のWorkato・Platinum Partner（ワークアト・プラチナパートナー）に認定（2023年3月）
- ・Salesforce Japan Partner of the Year 2023 を受賞（2023年4月）

また、社内においてもDXの推進、働き方改革の実施により、さらなる生産性の向上、コストダウン等を目指し、情勢に順応した社内改革を推し進めております。今後も全役職員が一丸となり、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得による受注拡大に加えDXの推進を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高は5,298,058千円（前年同期比34.2%増）、営業利益438,055千円（前年同期比13.3%増）、経常利益440,985千円（前年同期比8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92,090千円（前年同期比69.1%減）となりました。

なお、当社グループは「ツールソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,258,717千円増加し、5,830,208千円（前連結会計年度比27.5%増）となりました。主な要因は、売掛金及び契約資産が106,271千円、前払費用が1,081,346千円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,148,403千円増加し、3,245,551千円（前連結会計年度比54.8%増）となりました。主な要因は、契約負債が1,229,177千円増加した一方で、買掛金が283,615千円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ110,313千円増加し、2,584,656千円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が92,090千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績につきましては、2023年10月12日の「2024年2月期業績予想修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想のとおりとしております。今後、連結業績予想の修正の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,070,797	3,047,229
売掛金及び契約資産	691,262	797,533
仕掛品	42,385	31,873
前払費用	498,051	1,579,397
その他	37,007	25,420
流動資産合計	4,339,504	5,481,454
固定資産		
有形固定資産	85,845	86,231
無形固定資産	25,621	34,851
投資その他の資産	120,519	227,671
固定資産合計	231,986	348,753
資産合計	4,571,491	5,830,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	827,166	543,550
未払法人税等	31,082	84,921
契約負債	1,057,723	2,286,900
賞与引当金	54,992	32,515
受注損失引当金	5,590	-
その他	89,455	266,452
流動負債合計	2,066,010	3,214,340
固定負債		
資産除去債務	31,138	31,211
固定負債合計	31,138	31,211
負債合計	2,097,148	3,245,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,667	350,431
資本剰余金	381,667	385,431
利益剰余金	1,732,575	1,824,665
自己株式	△559	△604
株主資本合計	2,460,351	2,559,925
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,987	24,731
その他の包括利益累計額合計	13,987	24,731
新株予約権	3	-
純資産合計	2,474,342	2,584,656
負債純資産合計	4,571,491	5,830,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	3,946,986	5,298,058
売上原価	2,580,642	3,696,940
売上総利益	1,366,343	1,601,117
販売費及び一般管理費	979,618	1,163,062
営業利益	386,725	438,055
営業外収益		
受取利息	1	2
為替差益	6,571	-
販売奨励金	10,159	4,406
助成金収入	1,624	-
その他	341	101
営業外収益合計	18,697	4,511
営業外費用		
支払利息	361	1,014
株式交付費	158	56
為替差損	-	509
営業外費用合計	519	1,581
経常利益	404,903	440,985
特別損失		
信託型ストックオプション関連損失	-	326,368
特別損失合計	-	326,368
税金等調整前四半期純利益	404,903	114,617
法人税、住民税及び事業税	45,289	124,331
法人税等調整額	61,357	△101,805
法人税等合計	106,646	22,526
四半期純利益	298,256	92,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,256	92,090

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	298,256	92,090
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,931	10,743
その他の包括利益合計	12,931	10,743
四半期包括利益	311,188	102,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,188	102,833

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、「信託型ストックオプション」(以下、「信託S0」)は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した時点で実質的な給与にみなされることから、行使済みの役職員等に対しても、会社側が遡及して源泉徴収を求める必要があるとの見解を示しました。

今回の国税庁の見解を踏まえ、当社が導入している信託S0に関して、社内及び外部専門家との協議や確認等を行い、権利行使済みの信託S0に係る源泉所得税について納付することを決定し納付いたしました。また、現職の役員については求償することとし、職員等については当初想定していなかった追加的な負担が生じることから、これまでのコミュニケーションや信託S0の導入経緯を踏まえ、当該追加的な負担が生じない範囲で、求償権の一部を放棄することとしました。

これら一連の意思決定の結果、当第3四半期連結累計期間において、特別損失に信託型ストックオプション関連損失326,368千円を計上しております。